

# 2014年度 第2四半期 決算説明資料

2014年10月30日



**東北電力株式会社**

## 2014年度 第2四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量
5. 主要諸元・収支影響額(個別)
6. 収支比較表(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. 損益計算書・貸借対照表(連結)
9. キャッシュ・フロー計算書(連結)
10. セグメント情報(連結)
11. 業績見通し・主要諸元
12. 中間配当および期末配当予想

## トピックス

1. 女川原子力発電所の現在の状況
2. 東通原子力発電所の現在の状況
3. 火力発電所の中長期的な取り組み
4. (参考1)燃料消費量実績
5. (参考2)電灯口数の推移からみる震災復興の状況
6. (参考3-1)再エネ連系申込みに対する回答保留について
7. (参考3-2)再エネ連系申込みに対する回答保留について
8. (参考3-3)風力発電の地域別導入ポテンシャル
9. (参考3-4)太陽光発電の地域別導入ポテンシャル

# 2014年度 第2四半期決算関連

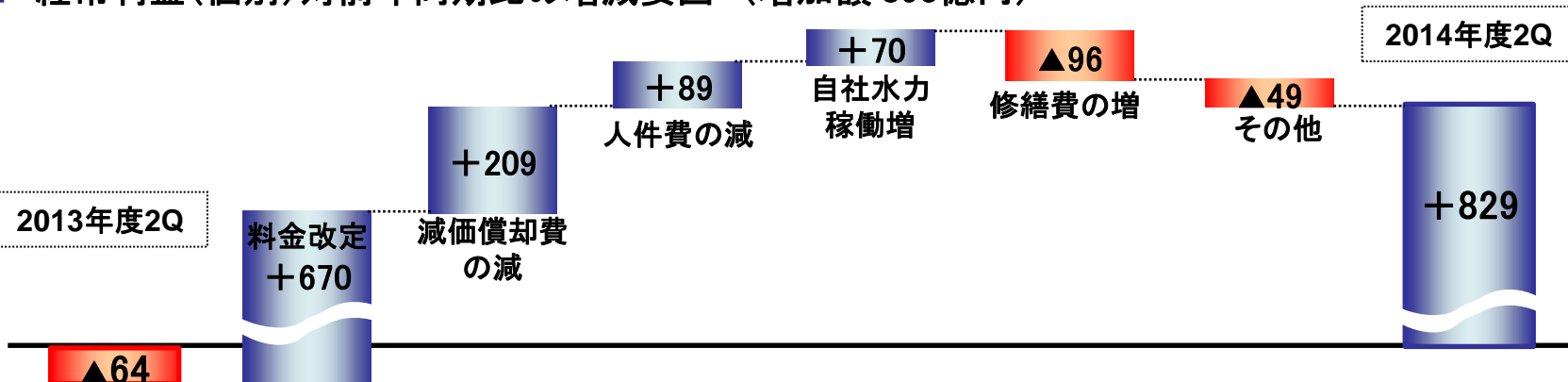
(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2014年度2Q	2013年度2Q	増 減	2014年度2Q	2013年度2Q	増 減	2014年度2Q	2013年度2Q
売 上 高	10,394	9,180	1,214	9,369	8,342	1,027	1.11 倍	1.10 倍
営 業 利 益	1,094	127	967	1,011	140	870	1.08 倍	0.91 倍
経 常 利 益	876	▲ 81	958	829	▲ 64	893	1.06 倍	—
四 半 期 純 利 益	673	18	654	668	54	613	1.01 倍	0.35 倍

	2014年度2Q末	2013年度末	増 減	2014年度2Q末	2013年度末	増 減
自己資本比率	13.8%	12.6%	1.2%	12.7%	11.4%	1.3%

## ■ 経常利益(個別)対前年同期比の増減要因 (増加額 893億円)

(単位:億円)



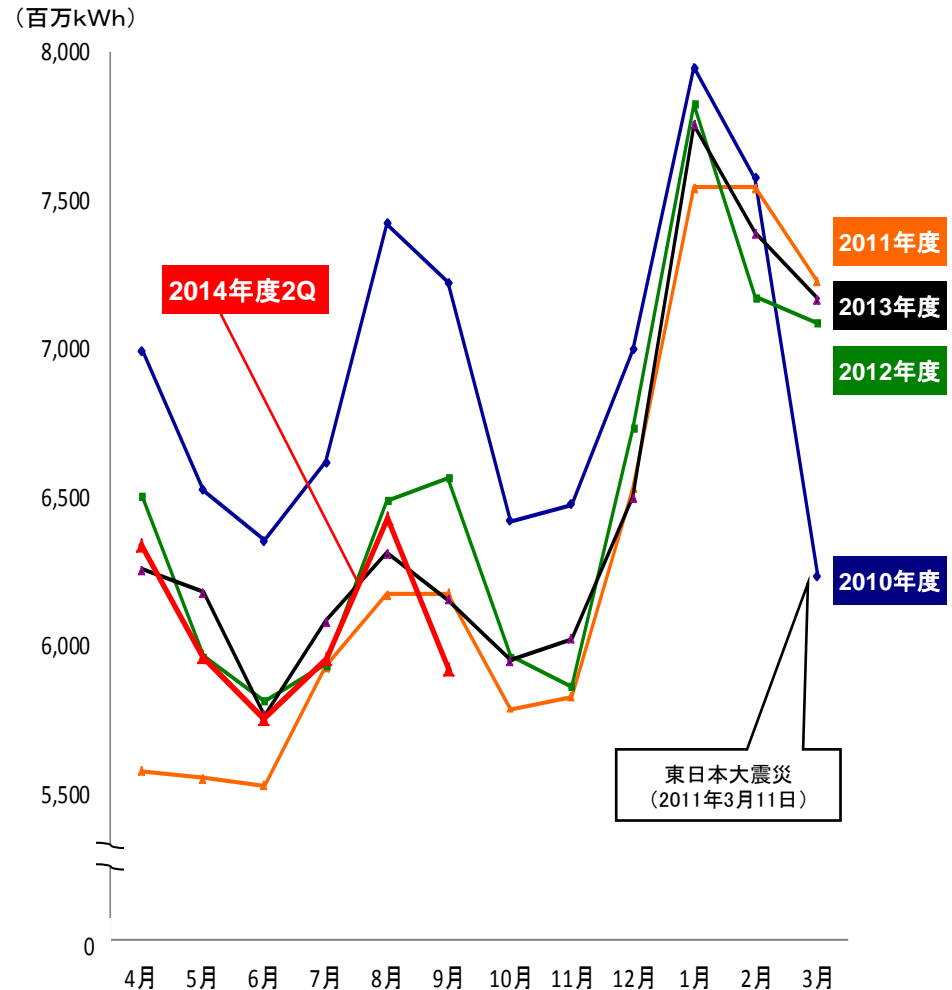
(単位:百万kWh)

区 分		2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	10,463	10,819	▲ 356	96.7%
	電力	1,712	1,743	▲ 31	98.2%
	小計	12,175	12,562	▲ 387	96.9%
特定規模 特 需		24,132	24,140	▲ 8	100.0%
合 計		36,307	36,702	▲ 395	98.9%

【再掲】

大口電力	12,473	12,442	31	100.2%
------	--------	--------	----	--------

販売電力量(月別)の推移



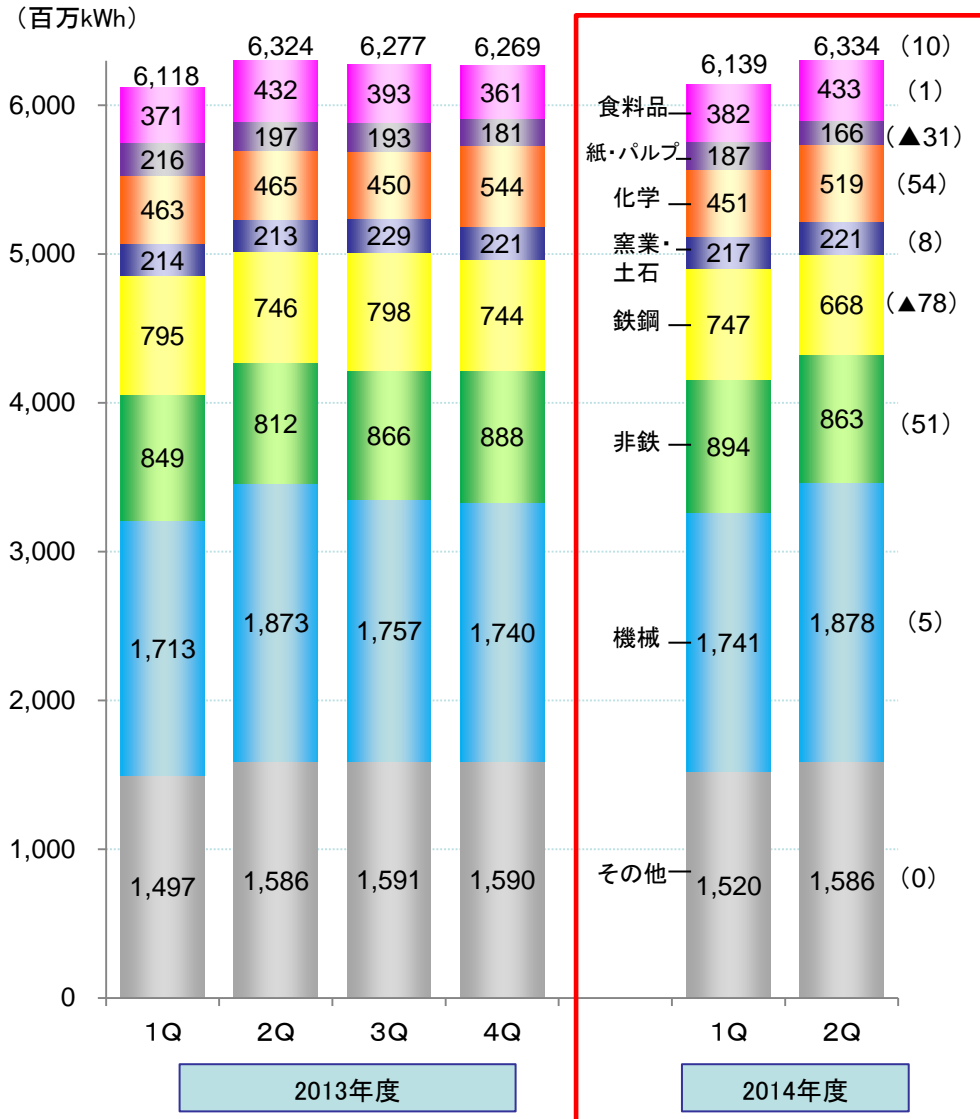
大口電力販売電力量の業種別対前年同期伸び率の推移

(単位: %)

	2013年度			2014年度
	上期	下期	年度計	上期
食 料 品	2.3	3.4	2.8	1.4
紙・パルプ	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 14.5
化 学	▲ 2.9	2.2	▲ 0.3	4.5
窯業・土石	5.3	2.4	3.8	2.5
鉄 鋼	4.7	4.8	4.7	▲ 8.1
非 鉄	▲ 12.0	7.6	▲ 3.0	5.8
機 械	▲ 3.8	1.6	▲ 1.2	0.9
そ の 他	1.2	2.5	1.9	0.7
合 計	▲ 2.0	3.0	0.5	0.2

大口電力販売電力量の業種別推移

( )内は対前年同期増減



(単位:百万kWh)

	2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電	31,673	31,473	200	100.6%
水力	4,625	4,135	490	111.9%
火力	26,609	26,902	▲ 293	98.9%
原子力	—	—	—	—
新工本等	439	436	3	100.6%
他社受電	11,262	12,473	▲ 1,211	90.3%
融通(送電)	▲ 7,374	▲ 7,781	407	94.8%
融通(受電)	3,676	3,665	11	100.3%
揚水用	▲ 36	▲ 20	▲ 16	171.4%
発 受 電 計	39,201	39,810	▲ 609	98.5%

		2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増減 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	109.5	107.7	1.8
	為替レート (円/\$)	103	99	4
	出水率 (%)	104.5	107.3	▲ 2.8
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位: 億円)

		2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増減 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	17	15	2
	為替レート (1円/\$)	23	23	0
	出水率 (1%)	6	5	1
	原子力設備利用率 (1%)	13	12	1



# 収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2014年度2Q (A)	2013年度2Q (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)	増 減 内 容	
経 常 収 益	電灯料	2,763	2,528	234	109.3%	料金改定, 燃調による増など	
	電力料	5,040	4,241	798	118.8%		
	電灯電力料収入	7,803	6,770	1,033	115.3%		
		地帯間販売電力料	1,014	1,071	▲ 56	94.7%	
		他社販売電力料	81	149	▲ 68	54.2%	
		その他	526	390	136	135.0%	再エネ交付金の増など
		(売上高)	( 9,369 )	( 8,342 )	( 1,027 )	( 112.3% )	
	合 計	9,426	8,381	1,044	112.5%		
経 常 費 用	人件費	633	723	▲ 89	87.6%	給料手当・退職給与金の減など	
	燃料費	2,676	2,504	172	106.9%	為替影響など	
	修繕費	653	556	96	117.4%	配電設備修繕の増など	
	減価償却費	1,021	1,230	▲ 209	83.0%	火力設備の減など	
	地帯間購入電力料	675	604	71	111.8%		
	他社購入電力料	1,317	1,370	▲ 52	96.2%	共同火力からの受電減など	
	支払利息	198	214	▲ 15	92.7%		
	公租公課	412	402	9	102.4%		
	原子力バックエンド費用	45	26	18	167.4%		
	その他	961	811	150	118.6%	再エネ納付金の増など	
	合 計	8,597	8,445	151	101.8%		
(営業利益)		( 1,011 )	( 140 )	( 870 )	( 717.6% )		
経常利益		829	▲ 64	893	—		
特別利益		142	162	▲ 19	88.0%	退職給付制度改定益の減	
四半期純利益		668	54	613	1,224.4%		

# 貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2014年度2Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	39,803	39,827	▲ 24	
固定資産	33,956	34,335	▲ 379	
流動資産	5,846	5,491	354	
負債	34,755	35,264	▲ 509	買掛金 ▲ 260 未払金 ▲ 201 関係会社短期債務 ▲ 116
純資産	5,047	4,562	484	
有利子負債残高	27,287	27,195	91	社債 237 C P 40 借入金 ▲ 185

(単位:億円)

## 損益計算書

	2014年度2Q (A)	2013年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
売上高(営業収益)	10,394	9,180	1,214	電気事業 1,018, その他事業 196
営業費用	9,299	9,052	247	電気事業 125, その他事業 121
営業利益	1,094	127	967	
経常利益	876	▲ 81	958	
特別利益	142	162	▲ 19	退職給付制度改定益 ▲19
四半期純利益	673	18	654	

(単位:億円)

## 貸借対照表

	2014年度2Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	42,355	42,430	▲ 75	
固定資産	35,032	35,365	▲ 333	
流動資産	7,322	7,064	257	
負債	36,099	36,684	▲ 585	支払手形及び買掛金 ▲348
純資産	6,255	5,745	509	

有利子負債残高	27,659	27,639	20	社債 237, CP 40, 借入金 ▲256
---------	--------	--------	----	-------------------------

(単位:億円)

	2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 内 容
営業活動CF	1,638	635	1,003	税金等調整前四半期純利益 938
投資活動CF	▲ 1,153	▲ 1,294	140	固定資産の取得による支出減 146
財務活動CF	▲ 26	▲ 380	353	借入金 501 (借入減▲895, 返済減 1,397) 社債 38 (発行減▲198, 償還減 237) CP ▲ 160 (発行増 500, 償還増▲ 660)
期中増減	458	▲ 1,039	1,497	
FCF ※	669	▲ 465	1,134	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー) = (営業活動CF) + (投資活動CF) - (利息及び配当金の受取額) - (利息の支払額)

(単位:億円)

	2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増減 (A)-(B)
	売上高※1	10,394	9,180
電気	9,305	8,288	1,017
	9,290	8,272	1,018
建設	1,188	963	225
	652	504	147
ガス	196	178	18
	162	142	19
情報通信	184	159	25
	101	92	8
その他	554	532	22
	189	168	20

	2014年度 2Q (A)	2013年度 2Q (B)	増減 (A)-(B)
	セグメント損益 (営業損益)	1,094	127
電気	1,013	169	843
建設	12	▲ 61	73
ガス	3	2	1
情報通信	28	9	18
その他	18	▲ 13	31

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

【主な内訳】 ※2

(単位:億円)

	2014年度 2Q		対前年比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
<b>【電気事業】</b>				
東星興業(株)	28	16	▲ 0	▲ 1
酒田共同火力発電(株)	170	▲ 16	▲ 26	▲ 25
<b>【建設業】</b>				
(株)ユアテック	866	8	164	38
東北発電工業(株)	267	5	59	27
<b>【ガス事業】</b>				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	62	0	3	2
<b>【情報通信事業】</b>				
東北インテリジェント通信(株)	125	31	12	11
東北インフォメーション・システムズ(株)	64	▲ 0	15	9
<b>【その他】</b>				
北日本電線(株)	140	0	28	11

※2 連結消去前の金額

## [業績見通し]

(単位:億円)

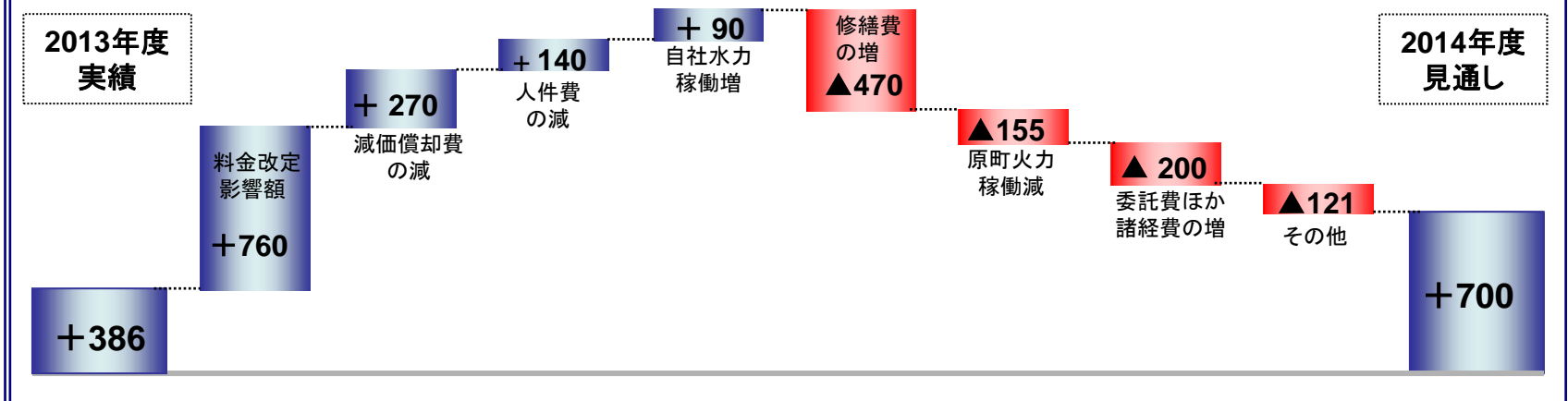
	連 結			個 別		
	2014年度 見通し (前回発表予想)	2013年度 実績	増 減	2014年度 見通し (前回発表予想)	2013年度 実績	増 減
売 上 高	21,800 (22,000)	20,388	1,412	19,700 (20,100)	18,331	1,369
営 業 利 益	1,320	856	464	1,100	840	260
経 常 利 益	880	390	490	700	386	314
当 期 純 利 益	680	343	337	570	360	210

## [主要諸元]

	2014年度 見通し (前回発表予想)	2013年度 実績	増 減
販売電力量 (億kWh)	775 程度 (783 程度)	775	0 程度
電灯	247 程度	248	▲ 1 程度
電力	528 程度	526	2 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	107 程度 (110 程度)	110.0	▲ 3 程度
為替レート (円/\$)	106 程度 (105 程度)	100	6 程度
出水率(%)	102 程度	105.5	▲ 3 程度

## ■ 経常利益(個別)対前年度の増減要因 (増加額 314億円)

(単位:億円)



## ■ 当年度の配当について

- 中間配当については、第2四半期決算および通期業績予想の状況や、東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、1株当たり5円とする
- 期末配当予想については、今後の需給状況等を踏まえた通期の業績や原子力発電所の再稼働を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し、および財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることなどから、現時点では引き続き「未定」としている

## ■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中 間	期 末	年 間
2014年度(予想)	5 円	未定	未定
2013年度実績	0 円	5 円	5 円

# トピックス



## ■ 再稼働見通し

- 2016年4月以降の再稼働を目指して、各種安全対策工事等を進めている
  - ・2号機について新規制基準適合性審査申請を行い(2013年12月)、現在審査が進められている
  - ・3号機についても準備が整い次第、新規制基準適合性審査申請を行う予定

## ■ 現在の取組み状況

- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
  - ・防潮堤かさ上げ工事(海拔約17mから約29mへ) ⇒ 2016年3月工事完了予定
  - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2015年度中完了予定
  - ・耐震工事 ⇒ 更なる耐震安全性の向上を目的に、配管や電線管のサポート追加、部材強化等を順次実施中
  - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年8月完成予定

### 防潮堤かさ上げ工事の状況

- 構造：鋼管式鉛直壁(約680m)およびセメント改良土による堤防(約120m)
- 高さ：約15m(海拔 約+29m)      ■ 長さ：約800m



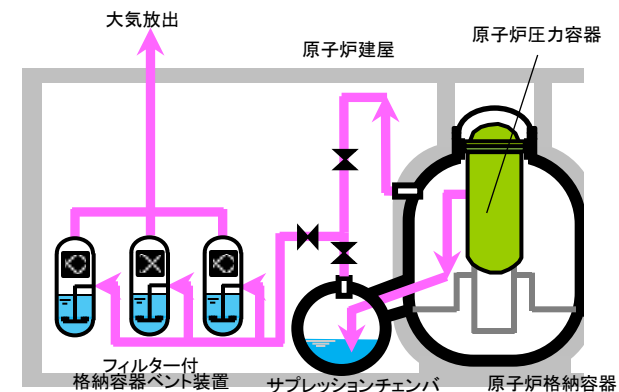
建込み中の鋼管杭  
(下杭部分)

- ・直径2.5m
- ・長さ17.5m
- ・重さ35.7t

鋼管杭を建込むための作業構台

### フィルター付格納容器ベント設備

万が一の重大事故時に、粒子状放射性物質の放出量を1/1,000以下に抑制



イメージ図

← 原子炉格納容器からの気体の流れ

## ■ 再稼働見通し

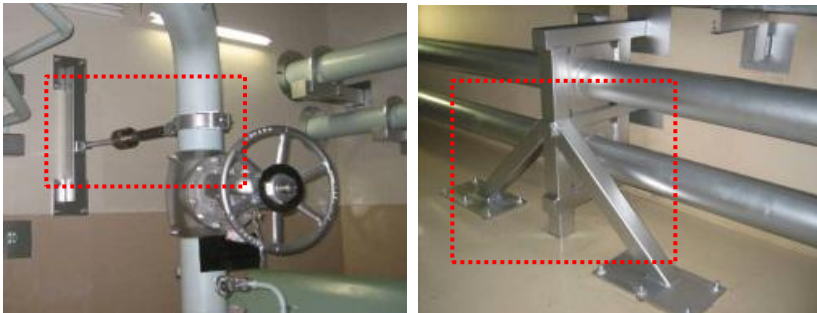
- 2016年3月の再稼働を目指して、各種安全対策工事等を進めている
- 1号機について新規規制基準適合性審査申請を行い(2014年6月)、現在審査が進められている

## ■ 現在の取組み状況

- 2014年1月、追加地質調査結果を踏まえ、敷地内断層は、改めて「活断層ではない(将来活動する可能性のある断層等ではない)」と評価する報告書を原子力規制委員会に提出
- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
  - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2016年3月までに完了予定
  - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年3月完了予定
  - ・耐震工事 ⇒ 基準地震動 $S_s$ 見直しを踏まえ、配管や電線管のサポート追加、部材強化等を順次実施中

### 耐震工事の施工例

配管や電線管のサポート追加・部材強化を順次実施



### 訓練強化

放射線量が高い環境を想定し、現場偵察用ロボットの遠隔操作訓練を実施



## ■ 電源開発計画

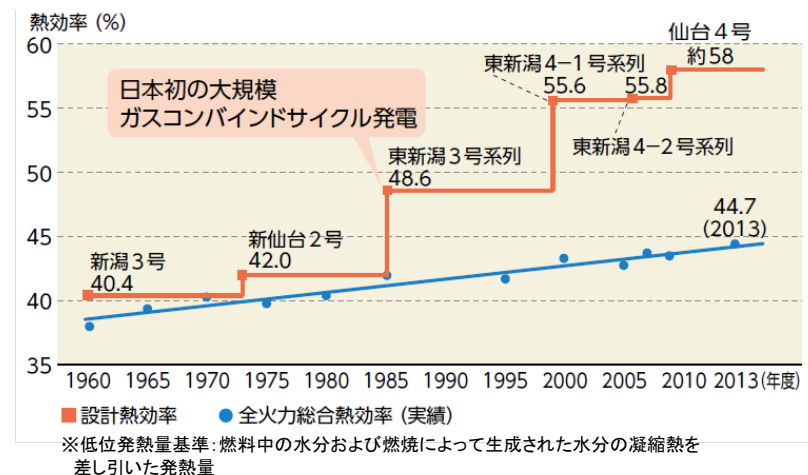
出力(万kW)		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
新仙台3号系列	98	2011年11月 着工	→				2015年12月 運転開始									
	49	2011年11月 着工	→				2016年7月 運転開始									
八戸5号	27.4⇒39.4 (コンバインドサイクル)	2012年4月 着工	→			2014年8月 運転開始										
	39.4⇒41.6 燃料転換 (軽油⇒LNG)			2013年10月 着工	→		2015年7月 運転開始									
能代3号*	60					2016年度 着工	→				2020年度 運転開始					
上越1号*	60級								2019年度 着工	→				2023年度 運転開始		
粟島7～10号	合計0.09			2014年度以降 着工	→							2017～2019年度 運転開始				

※2014年度入札対象電源

## ■ 火力発電所の熱効率向上へ向けた取り組み

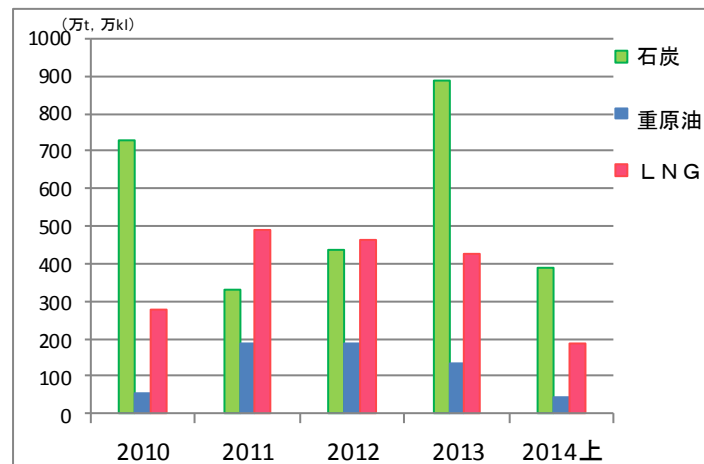
	新仙台火力発電所 3号系列リプレース	八戸火力発電所 5号機 コンバインドサイクル化・燃料転換	
運転開始	2015年12月(半量) 2016年7月(半量)	2014年8月	2015年7月
発電方式	コンバインドサイクル 発電システム	コンバインドサイクル 発電システム	
燃料	LNG	軽油	LNG・軽油
出力	98万kW	39.4万kW	41.6万kW
熱効率	約60%以上	49%	約55%

## ■ 火力発電所の熱効率の推移(低位発熱量基準※)

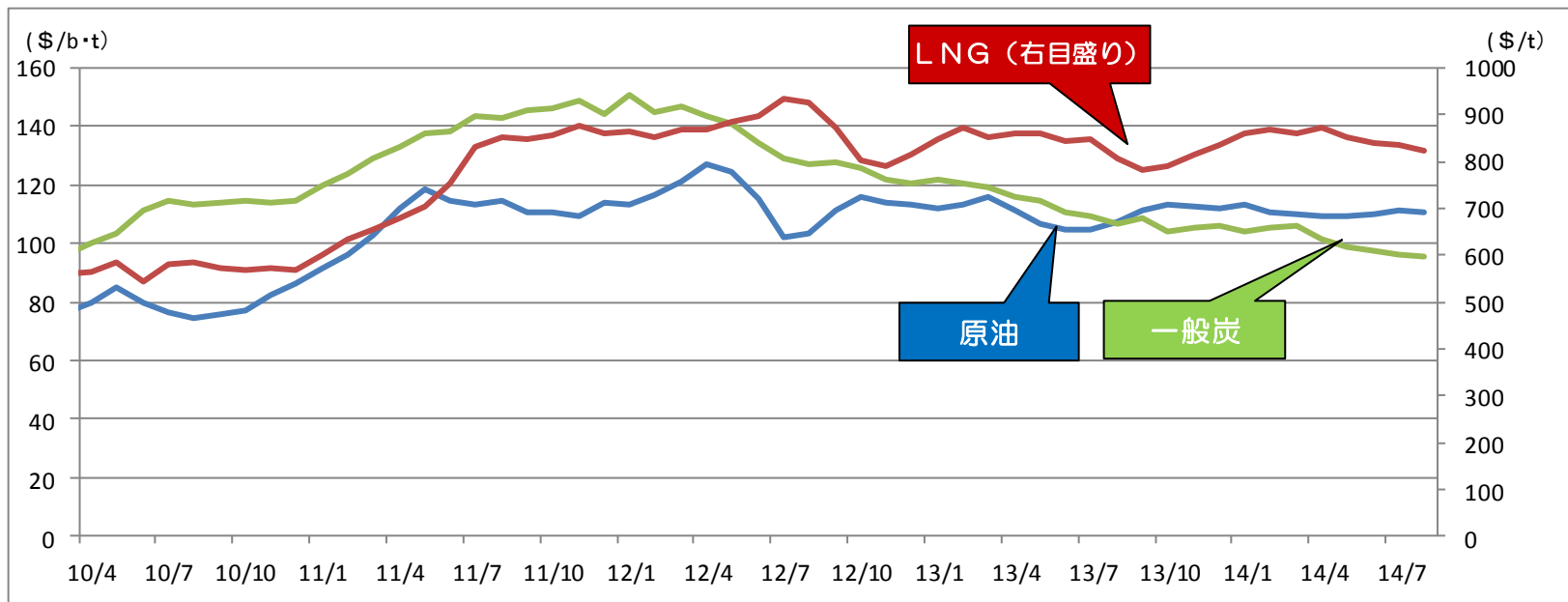


## ■燃料消費量

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (上期)
石炭(万t)	730	331	438	890	387
重原油(万kl)	57	186	188	132	43
LNG(万t)	279	489	466	428	188

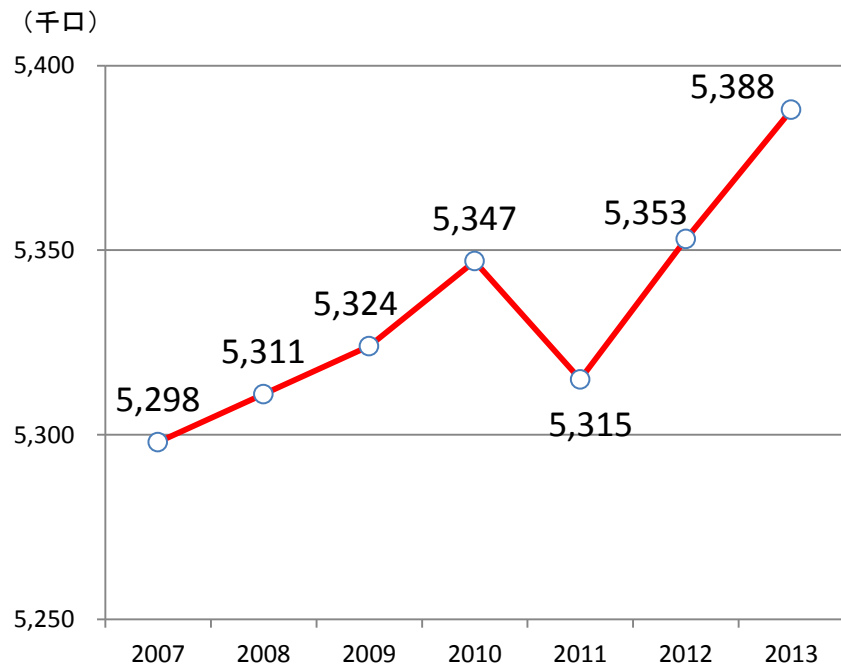


## 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



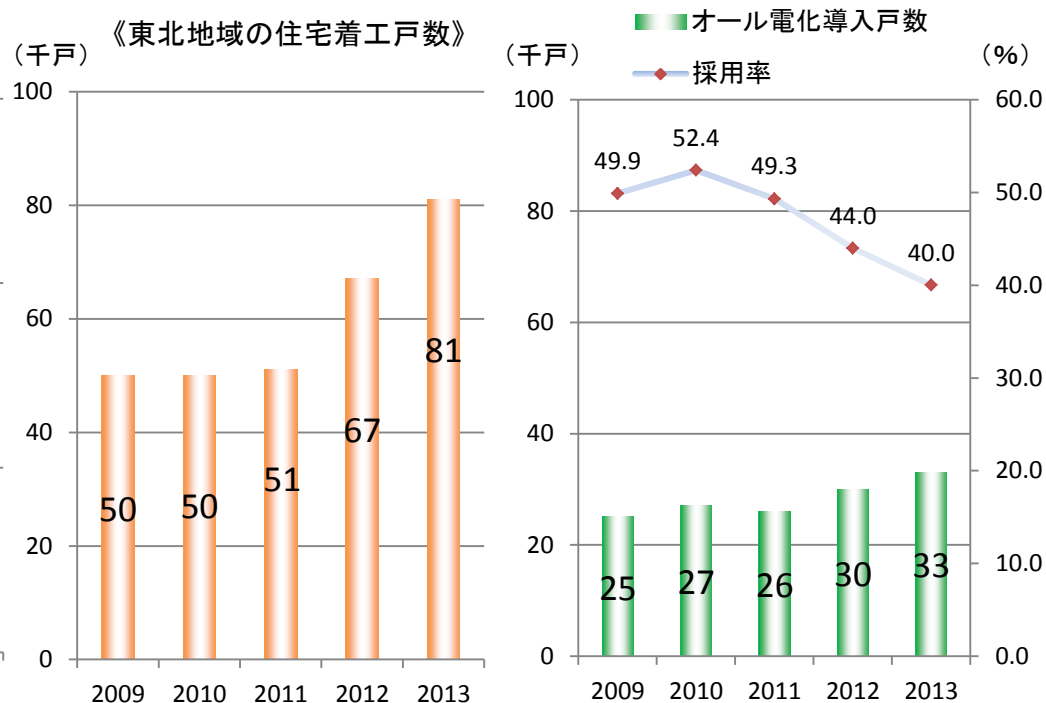
- 東日本大震災により電灯口数は落ち込んだが、その後は住宅再建の動きなどから震災前を上回る増加傾向を示している。災害公営住宅の整備も本格化していく見込みであり復興のさらなる進展が期待される
- 住宅着工戸数も7年ぶりに8万戸を上回る水準。オール電化住宅は、採用率では減少しているものの、導入戸数は震災後も緩やかに増加している

## 電灯口数（年度末値）の動き

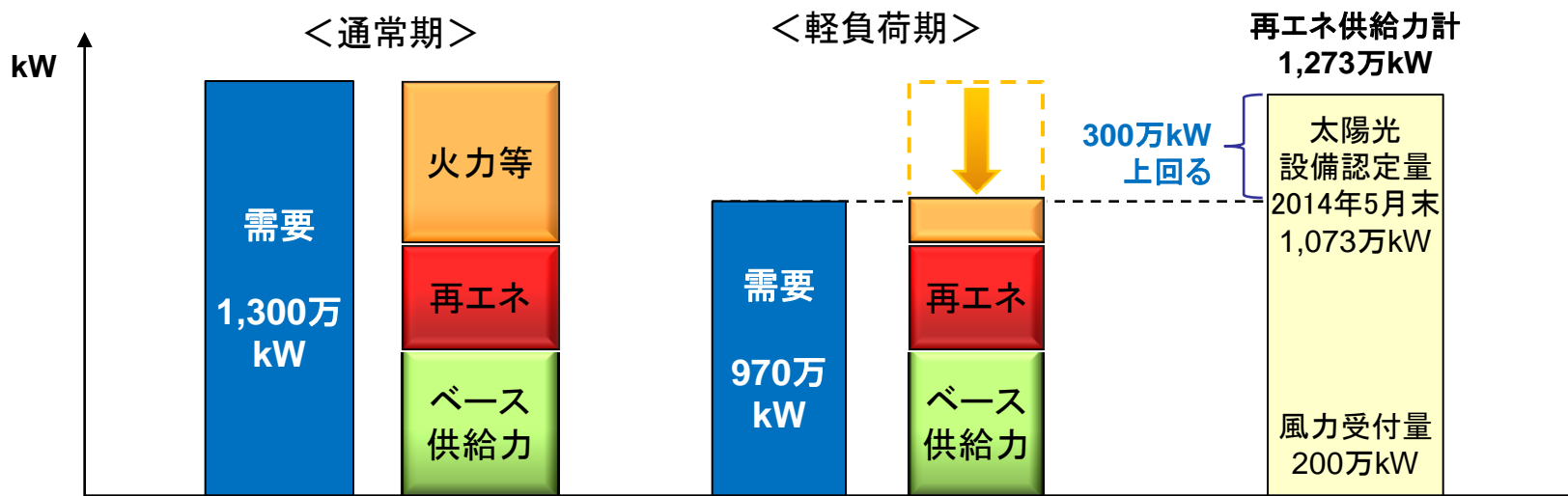


※従量電灯および、時間帯別電灯、ピークシフト季節別時間帯別電灯の合計値

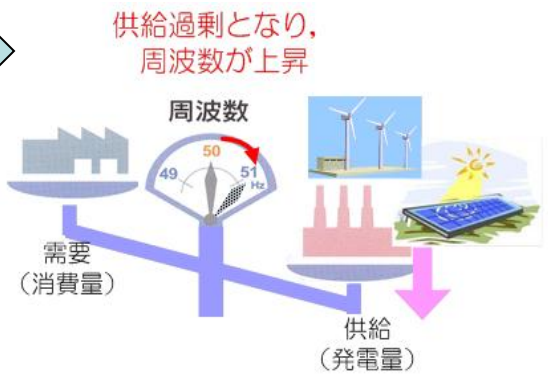
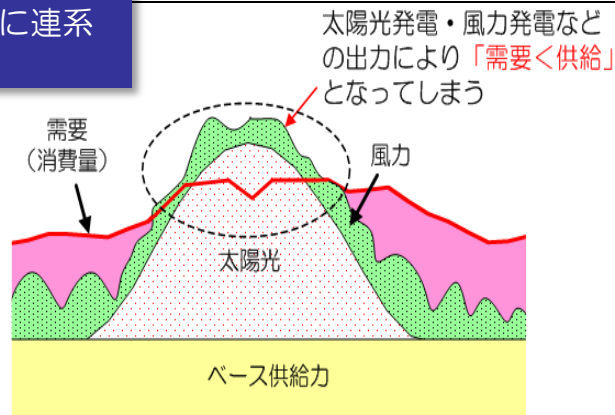
## 住宅着工戸数およびオール電化導入戸数推移



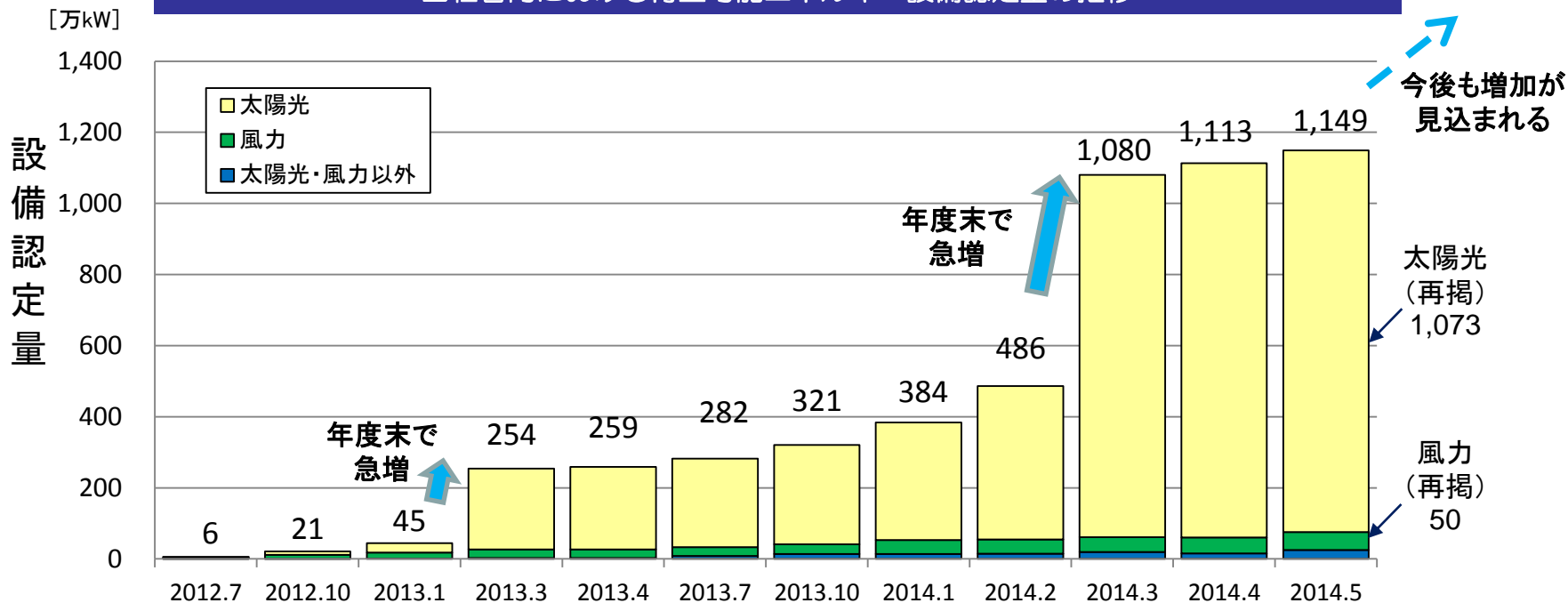
- 固定価格買取制度(FIT)開始以降, 太陽光を中心に再生可能エネルギー発電設備の導入が急激に進んでおり, 設備認定量がすべて当社系統に連系した場合, 当社の発電設備の出力を最大限調整しても供給量が需要を上回る規模であり, 電力の安定供給に支障が生じる可能性(周波数の変動)がある
- このため, 10月1日より, 事業者からの再エネ発電設備の連系申込み(特別高圧・高圧で連系する案件)に対する当社からの回答を一時的に保留させていただいている



設備認定量が当社系統に連系した場合<軽負荷期>



当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移

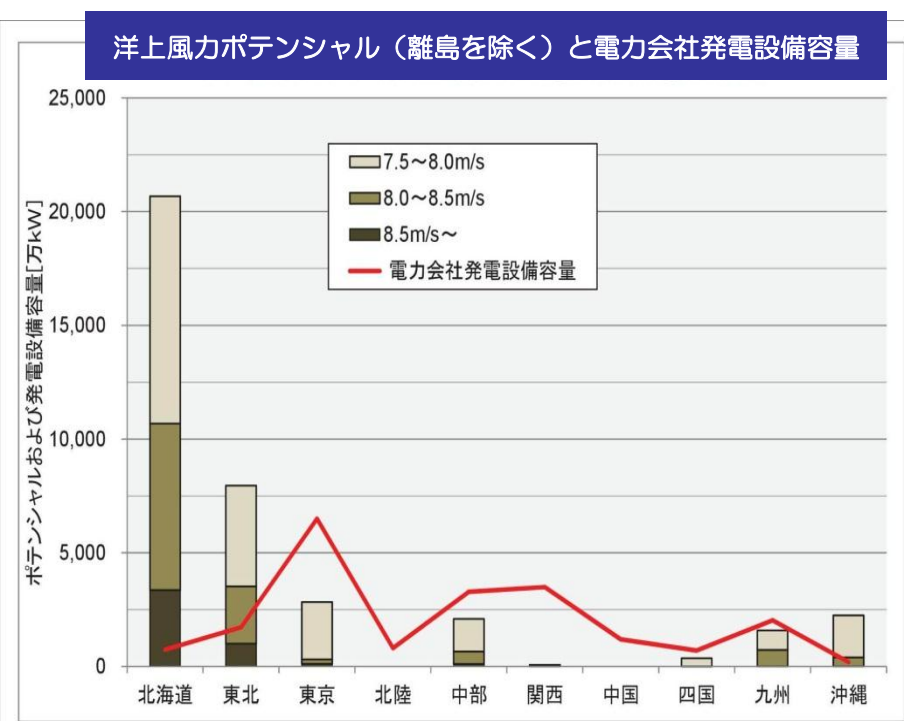
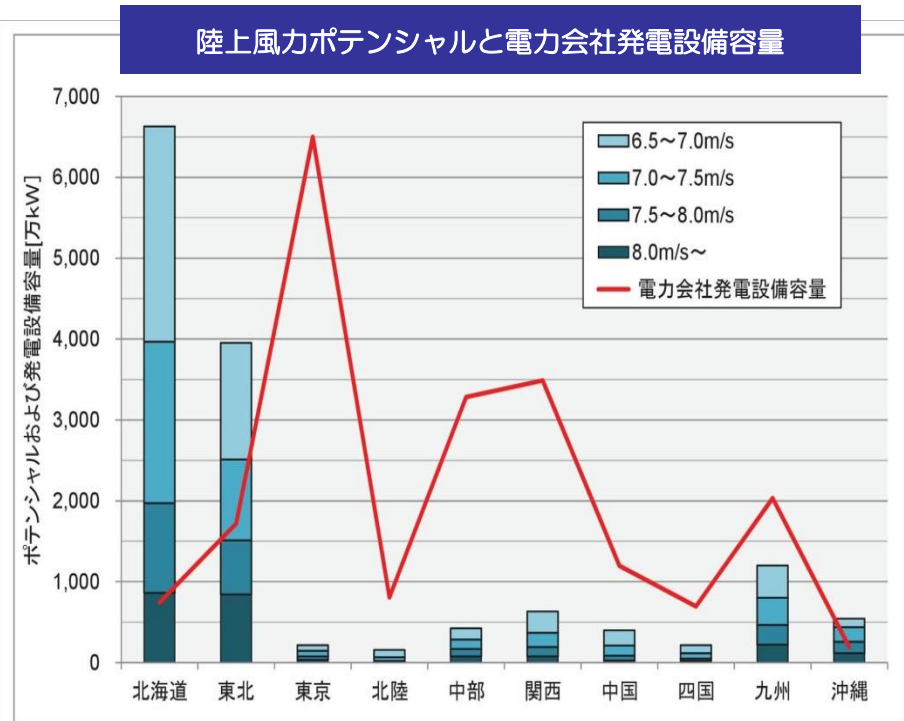


当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量 (2014年8月末時点)

	連系済 (A)		連系予定(受付済) (B)		連系済+予定 (A)+(B)		連系申込み済みで未回答	
	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]
太陽光	126,806	105.5	1,574	358.5	128,380	464	607	115
風力	108	63.6	60	96.3	168	160	13	7

※端数処理の関係で各計と合わない場合がある

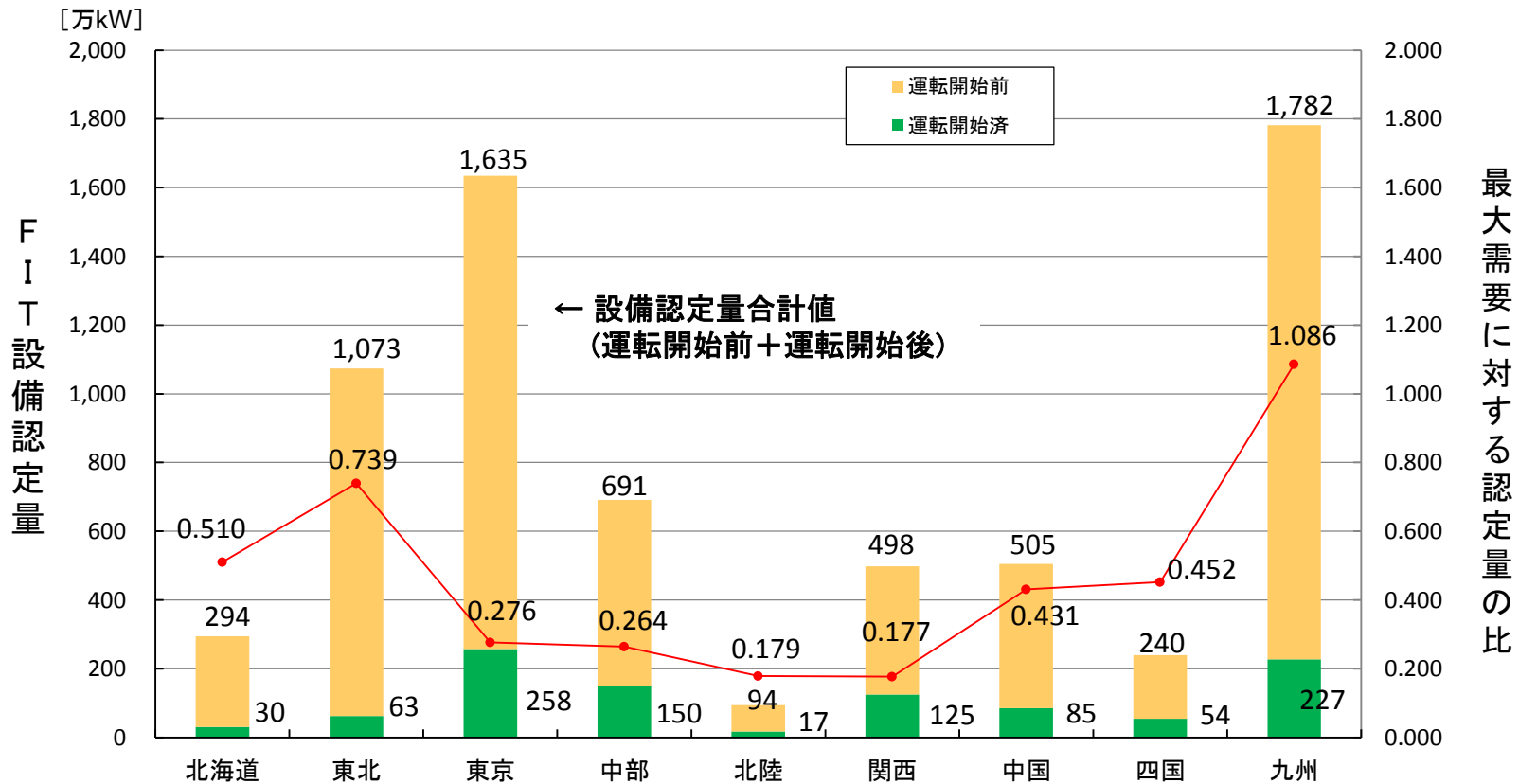
- 風力発電の地域別導入ポテンシャルについては様々な試算があるが、一例として日本風力発電協会が試算した結果は、以下のグラフのとおり
- 陸上風力、洋上風力ともに、北海道・東北地域に電力会社の発電設備容量を大幅に上回るポテンシャルが偏在





- 太陽光発電の当面の導入ポテンシャルと考えられるFITの設備認定量は、以下のグラフのとおり
- 設備認定量は九州地域が最も多く、東北地域もポテンシャルが高い(最大電力需要に対する比率は九州, 東北, 北海道が大きい)

太陽光発電FIT設備認定量 (2014年5月末現在)



[参照元] 資源エネルギー庁HP 再エネ設備認定状況

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

**お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ**